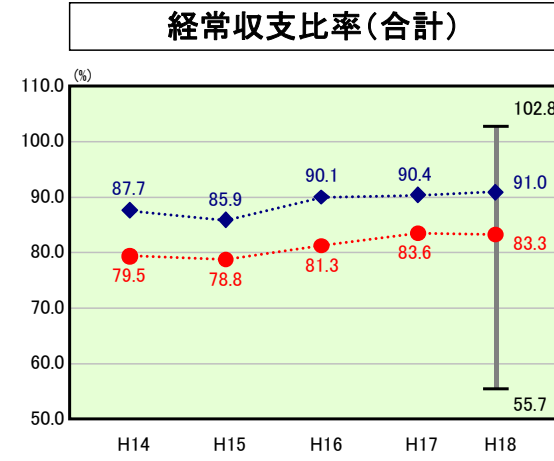


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 駒ヶ根市

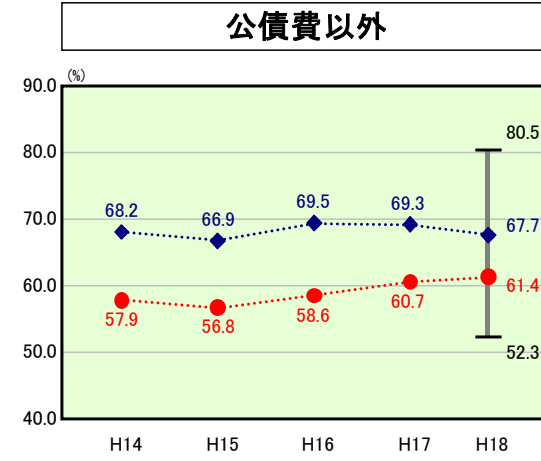
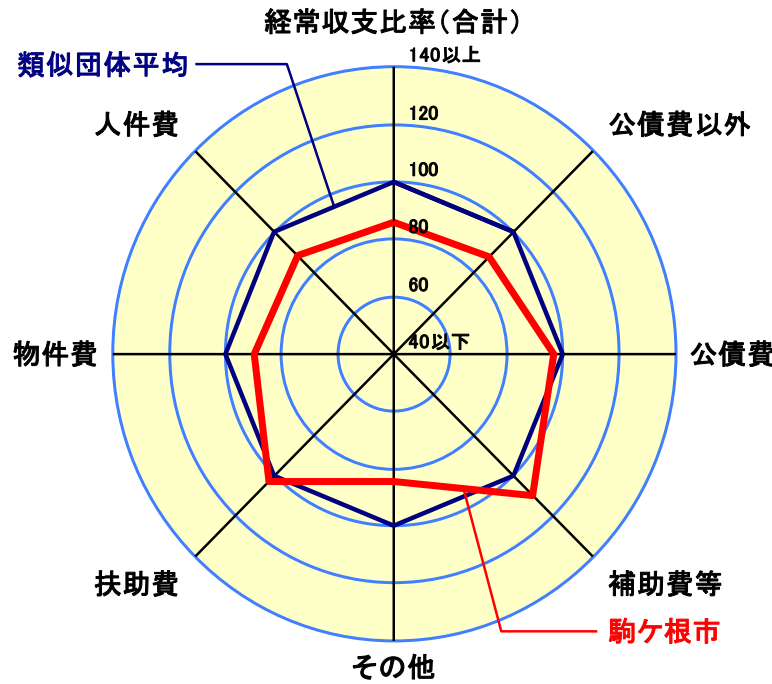
経常収支比率の分析



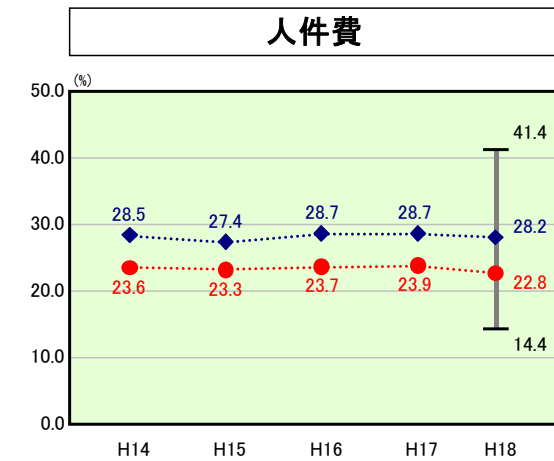
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▮
類似団体最小値 ⊥

人口	34,188人(H19.3.31現在)
面積	165.92 km ²
歳入総額	14,163,960千円
歳出総額	13,882,864千円
実質収支	261,526千円

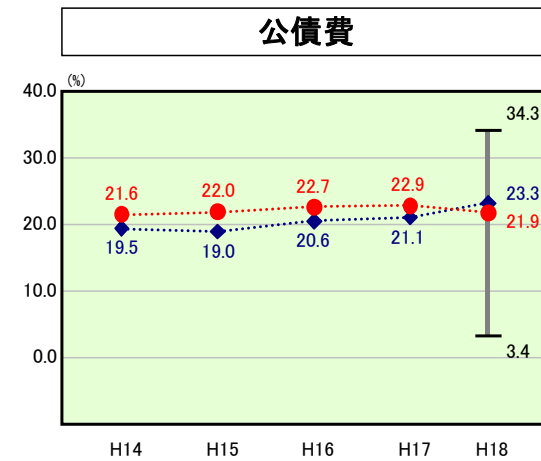
H18類似団体内順位 8/87
全国市町村平均 90.3
長野県市町村平均 83.7



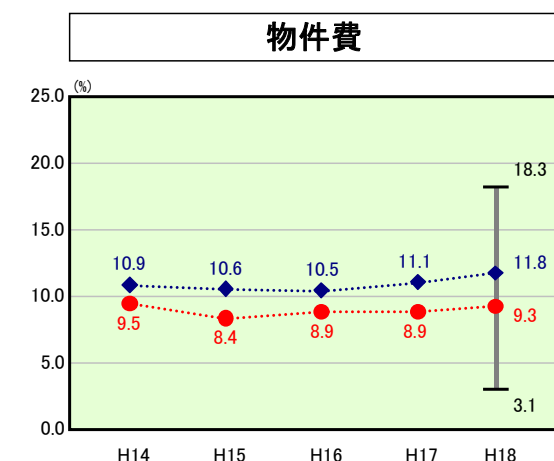
H18類似団体内順位 8/87
全国市町村平均 70.5
長野県市町村平均 62.0



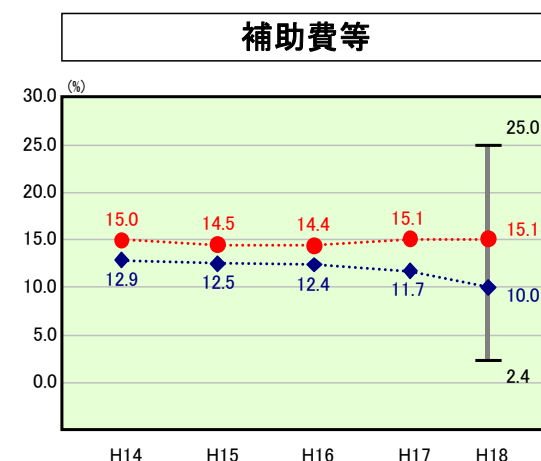
H18類似団体内順位 9/87
全国市町村平均 28.2
長野県市町村平均 22.7



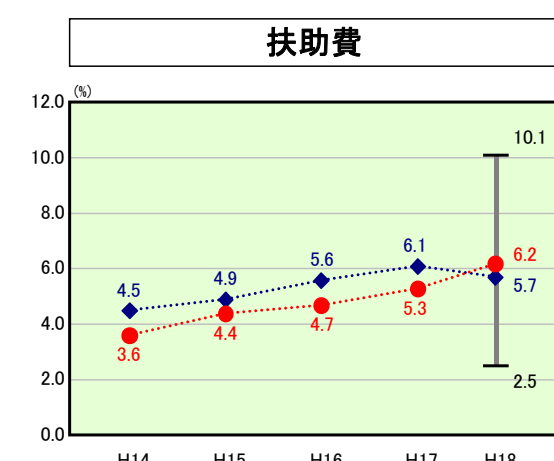
H18類似団体内順位 38/87
全国市町村平均 19.8
長野県市町村平均 21.7



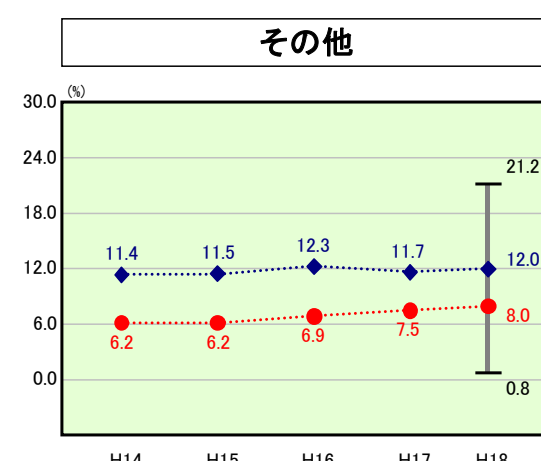
H18類似団体内順位 17/87
全国市町村平均 12.9
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 72/87
全国市町村平均 10.2
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 54/87
全国市町村平均 8.6
長野県市町村平均 5.3



H18類似団体内順位 7/87
全国市町村平均 10.6
長野県市町村平均 10.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費： 近年の採用抑制により職員数が少なく、類似団体平均を下回っている。人員削減5ヶ年計画により平成16年度からの5ヶ年で10%の職員削減を図るほか、給与水準の抑制につとめる。

物件費： 類似団体平均を大きく下回っている。近年の上昇傾向は主に指定管理者制度導入による委託料の増加であり、人件費削減の効果につながっている。

扶助費： 主に児童手当、児童扶養手当の制度改正により、大幅な増加となった。扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、家庭介護慰労金等が要因として考えられるが、集中改革プランにより段階的な引き下げを行っており、数値の上昇傾向に歯止めをかけるようつとめる。

補助費等： 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは消防業務等を共同で行っていることや病院事業に対する繰出金が要因と考えられるが、消防業務等については共同で行うことにより人件費、物件費が低くなっており、病院事業にあっても基準内の繰出しとしている。

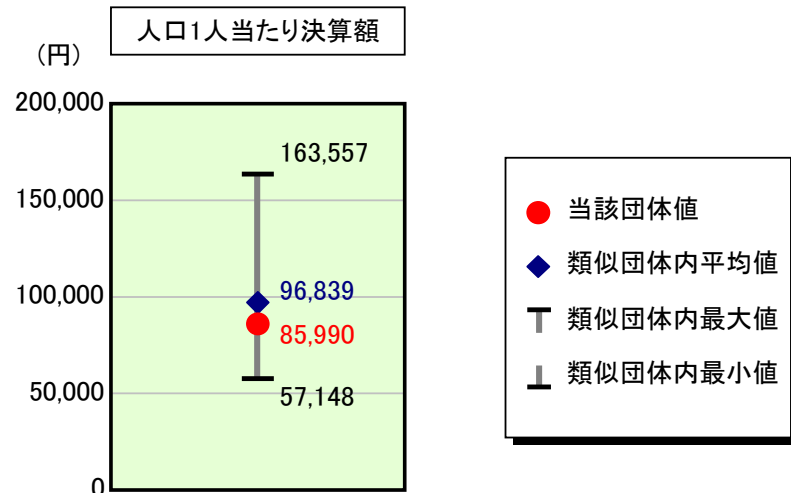
公債費： 地方債元利償還金の額が類似団体平均を下回っているため、経常収支比率においても平均を下回っている。平成18年度より地方債残高が減少に転じたため、今後は比率の減少が見込まれる。

その他： その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは公共下水道事業が法適用であるために補助費となっているほか、老人保健医療費が低いため、その繰出金が低く抑えられている。

普通建設事業費： 近年の事業量の圧縮により、普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。平成21年度まで予定されている南田市場土地区画整理事業が終了すればさらに建設事業費は抑制される見込である。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



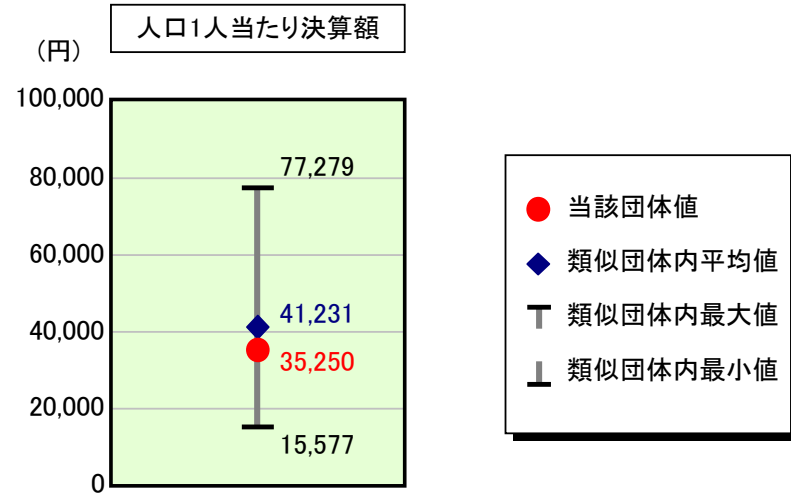
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,464,830	72,096	89,252	▲ 19.2
賃金(物件費)	99,034	2,897	4,892	▲ 40.8
一部事務組合負担金(補助費等)	362,155	10,593	6,848	54.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	9,148	268	880	▲ 69.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	80,689	2,360	3,287	▲ 28.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	59,144	1,730	2,080	▲ 16.8
▲退職金	▲ 135,160	▲ 3,953	▲ 10,401	▲ 62.0
合計	2,939,840	85,990	96,839	▲ 11.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.01	9.86	▲ 1.85
ラスパイレス指数	98.6	95.3	3.3

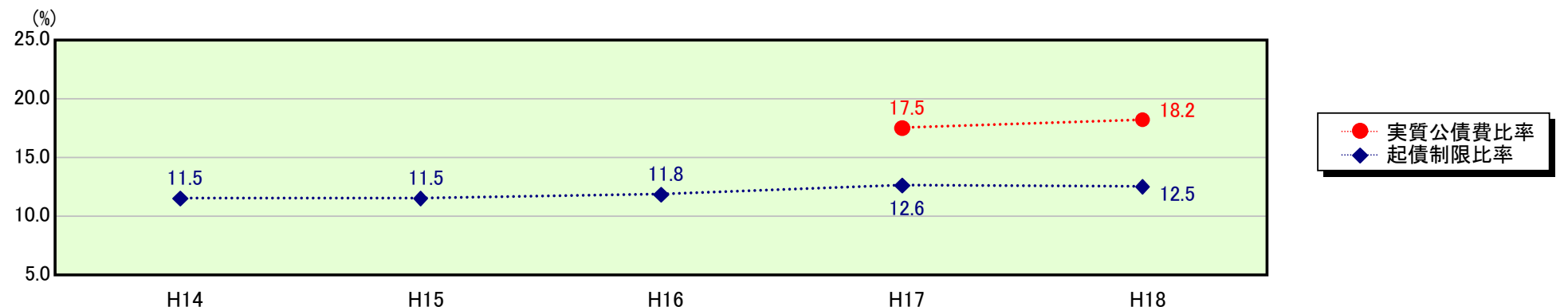
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

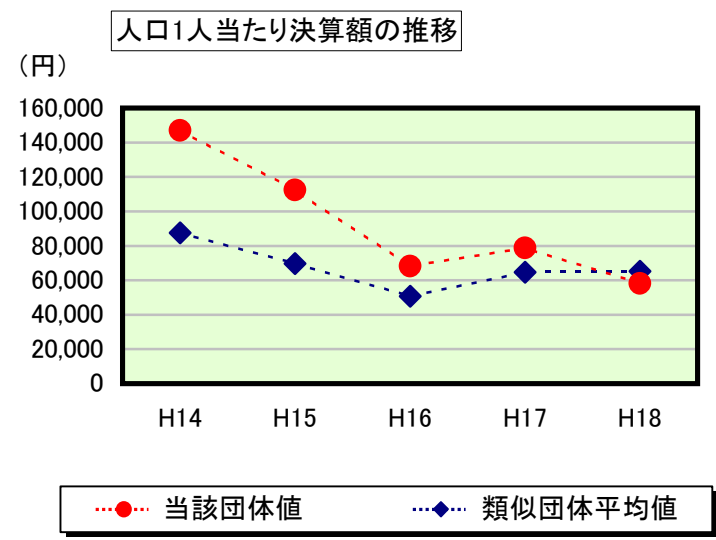
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,920,221	56,167	65,486	▲ 14.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	445,808	13,040	18,494	▲ 29.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	347,475	10,164	5,152	97.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	92,470	2,705	2,450	10.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,600,831	▲ 46,824	▲ 50,378	▲ 7.1
合計	1,205,143	35,250	41,231	▲ 14.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	4,951,342	146,994	▲ 1.5	87,529	▲ 7.7	6.2
うち単独分	3,810,549	113,126	12.9	59,208	▲ 4.1	17.0
H15	3,805,964	112,473	▲ 23.5	69,664	▲ 20.4	▲ 3.1
うち単独分	2,729,090	80,649	▲ 28.7	45,186	▲ 23.7	▲ 5.0
H16	2,321,239	68,258	▲ 39.3	50,649	▲ 27.3	▲ 12.0
うち単独分	1,951,771	57,393	▲ 28.8	29,950	▲ 33.7	4.9
H17	2,683,021	78,734	15.3	64,690	27.7	▲ 12.4
うち単独分	2,168,714	63,642	10.9	39,427	31.6	▲ 20.7
H18	1,991,376	58,248	▲ 26.0	65,235	0.8	▲ 26.8
うち単独分	1,512,968	44,254	▲ 30.5	35,265	▲ 10.6	▲ 19.9
過去5年間平均	3,150,588	92,941	▲ 15.0	67,553	▲ 5.4	▲ 9.6
うち単独分	2,434,618	71,813	▲ 12.8	41,807	▲ 8.1	▲ 4.7